

令和6年度選定自治体SDGsモデル事業

現地訪問 報告書

ページ	都市名
P1 - 3	群馬県伊勢崎市
P4 - 7	埼玉県川口市
P8 - 10	埼玉県草加市
P11 - 12	東京都品川区
P13 - 15	新潟県燕市
P16 - 18	長野県安曇野市
P19 - 20	愛知県江南市
P21 - 22	奈良県天理市
P23 - 25	和歌山県みなべ町
P26 - 27	鹿児島県奄美市

群馬県伊勢崎市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 群馬県伊勢崎市
2. 訪 問 日 : 令和6年7月30日(火)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会
重藤委員、神成委員(オンライン出席)
内閣府地方創生推進室 岸田審議官、小西参事官補佐、
中島研修員
4. 意見交換概要:
 - (1)伊勢崎市発言要旨
 - ①7月25日に提出したSDGs未来都市計画(素案)に基づき概要を説明
 - ②素案に対する自治体 SDGs推進評価・調査検討意見への対応状況について述べる。
 - (2)重藤委員発言要旨
 - ①32 頁の第 2 次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)49.8%の削減とあるが、HP 等で確認してもこの数字が見当たらないので、再度確認をすること。(HP 確認:掲載あり 49.8%は、民生家庭部門の数値として公表されています。)
区域施策編を定めていること自体は先進的とみられる。信越化学が進出するようだが、貴市には製造業等も多いので大企業は脱炭素宣言を、小規模事業者には再生可能エネルギーを、市民には省エネを呼びかけるなど、環境面を経済に反映していくことで、快適な生活を送れるようになる、といった循環を明記するとよいのではないか。
 - ②脱炭素は環境の大きな部分、国際課が取り組んでいるごみの出し方の周知等は、環境行政であって、国際課が環境のことについて計画を記述することは、難しいと察する。ごみ出しや環境に関するコミュニケーションで苦労しているものを掲げていくとよい。外国人にも省エネを意識してもらうこと等が国際都市として取り組めるのではないか。
 - ③23 頁の執行体制で、地域温暖化対策市民協議会は、環境部だけに繋がっているように見えるが、環境の市民組織は、市全体に繋がっていくはずなので、そのあたりの工夫が必要。
 - (3)神成委員発言要旨
 - ①38 頁の多様なステークホルダーとの連携のところで、国際交流協会の役割等について加筆をしたとの説明だったが、そういったステークホルダーとの連携が、25 頁の自律的好循環の形成に向けた制度の構築等の所に環境の部分と結び付けたスキームを描けるとよい。金融機関等の包括協定では川崎市のSDGs金融

等の例もあるので参考とされたい。23 頁の執行体制にも国際交流協会等が示されるべきではないか。執行体制の部分は環境との連携ばかりが目立ってしまっている。

②全体的に多文化共生を進めますと言いながら、環境の取組では家庭用脱炭素化の話等、多文化共生と環境とのつながりがちぐはぐで、全体計画としてのストーリーがまとまっていない。その点を整理して、多文化共生を率先して進めますという風につなげるとよい。

③25 頁の自律的好循環のところの記載について、「下地作り」「いずれは」というフレーズは、消極的。モデル事業は注目されるものなのでもう少し、整理してほしい。

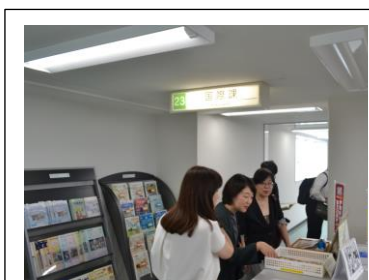
(4)岸田審議官発言要旨

多文化共生を進めるために、伊勢崎市が今まで取り組んできた内容を輝かせるような書き方にしていくことが良いのではないか。モデル事業の最初の部分に、やりたいことに引き寄せて、ごみ出しの件など地道に積み重ね苦勞している点を、市役所目線でまとめ盛り込むと良いのではないか。大きなストーリーになるようにまとめるとよい。

5. 訪問概要:

(1)伊勢崎市役所国際課執務室、外国人総合相談窓口及び市民課(転入窓口)

モデル事業の拠点としての国際課執務室、年間約 7,000 件以上の相談に対応している外国人総合相談窓口、本庁舎において転入手続きを担当する市民課転入窓口の様子を見学。



国際課カウンターの様子



外国人総合相談窓口の様子



市民課（転入窓口）の様子

(2)伊勢崎市あずま支所(市民サービス課)

支所において転入手続きを担当する課の様子を聴き取り。

本庁市民課同様、外国人が転入時にタブレットで生活動画を視聴することになる様子をイメージしての見学。

転入時には、企業や監理団体の職員が付添人として一緒に来所し転入手続きを行うケースや、子どもが通訳として同行するケースもある等、現行の様子を聴取。

本庁舎における転入手続きでは庁舎内の各課を回遊して手続きを行う形にな

るが、支所であれば、ワンフロアで対応できることから、ワンストップの形で手続きでき外国人にとっても利用しやすくなっているとの説明あり。

あずま支所では、転入手続きの約3割は外国人が占めるなどの状況報告があった。

その他、外国人向けに用意している資料等の見本が配布された。



あずま支所市民サービス課の様子



あずま支所会議室での説明



あずま支所での外国人向け配布資料の説明

以上

川口市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 埼玉県川口市
2. 訪 問 日 : 令和6年7月19日(金)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田委員、重藤委員
内閣府地方創生推進室 小西参事官補佐、中島研修員
4. 市側対応者: 中村企画財政部長、稲垣企画経営課長、
企画経営課企画係 宇田川課長補佐、藤木主査、菅原主任
(視察対応) 芝西中学校陽春分校 佐藤教頭
学校教育部学務課 長嶋管理主事

5. 意見交換概要:

(1)川口市発言要旨(稲垣企画経営課長)

①全体計画の概要

川口市は、都心から近いという地理的条件に恵まれ、“住みやすいまち”として評価されているが、典型的なベッドタウンの課題も抱えている。持続可能なまちづくりを推進するため、2030年のあるべき姿を「人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい『選ばれるまち川口』」とし、次に挙げるモデル事業をはじめ、多彩な取り組みを総合的に推進していく。

また、地域創生・地域活性化の貢献として、本計画では、全国の自治体に共通する諸課題をステークホルダーが共同で解消することを通じて、地域活性化を目指す。具体的には、「子育て世代の居住者を増やすこと」、「市民に豊かな寛容性やまちへの愛着を育むこと」、「資源循環や生物多様性に関するり合いや行動変容を進めること」など。

②モデル事業の概要

- ・ モデル事業名を「自走・自律支援型、魅力向上型で進める SDGs17 色の多様で多彩なまちづくり」とし、経済面では働きやすいまちづくりや中小企業・小規模事業者のバックアップ、社会面では多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現や文化・芸術の高揚、環境面では身近な自然、緑、水辺、生態系の保全と創出やゼロカーボンシティの実現といった様々な施策を展開している。このモデル事業は、「自走・自律支援型」の施策を中心に構成し、SDGs17 項目の目標すべてを取り入れていることが特長である。
- ・ 経済、社会、環境の3側面をつなぐ統合的取組としては、本市の課題を象徴的に表すキーワードとして、不適切な土地利用による問題を取り上げた。課題解決に向け、立地規制の合理的緩和、地域経済や都市農業との連携などを通じて、緑農地が現状以上に資材置場などに転換されることを抑え、雇用機会や経済循環の創出、さらには市民に都市農業や緑化産業への理解や魅力を高め、地域経済を活性化する取り組みを進める。また、資材置場やマンションのごみ出しルールの徹底など、条例や規制の整備を通じて安全安心な市民生活を守るとともに、脱炭素型ライフスタイルへの行動変容など、

地球環境への負荷軽減につながる市民の意識啓発を促していく。

- ・ なお、諸課題の根底にある、外国人の不法就労や違法行為の取り締まり等の市単独では実現の難しい課題については、国や県との連携を図ることが重要と考えている。

(2) 藤田委員発言要旨

- ・ 夜間中学等における多文化共生や、グリーンスペースの充実等単体としての多様な取り組みを、どのように横展開し、ダイナミズムを生んでいくかがこれからの課題。夜間中学やイイナパークなどのショーケース事業を、「SDGs」をキーワードとして分野横断的に推進し、スコープを広げて、市民に定着するように取り組んでほしい。
- ・ 資材置き場などについて、条例だけでは適正化が担保されないのではないかと。具体的に、「どこの場所で」「どのようなスキームで」進めるのか、重点地域を決めてモデル的にやるなど、具体的なアクションに繋げてほしい。
- ・ グリーンのネットワークの取り組みについても、回廊(コリドー)として繋がりを持たせることでもっとアピールできるのではないかと。

(3) 川口市発言要旨(中村企画財政部長)

- ・ ご指摘のとおり、ソフトの面でもハード面でも横の繋がりが欠けていることが課題であり、横の繋がりの創出のためには、何か一つ、成功例を示せることが肝要であると考えます。横の繋がりができることによって、現在持っている学校や施設の良さをより発揮できるものと考えます。
- ・ 資材置き場などの土地利用の方法についても、これから委員会などの体制も整えて取り組んでいく中で、検討したい。

(4) 重藤委員発言要旨

- ・ 総花的であることで、市民にとってのわかりやすさが足りないように感じる。市民にとって、SDGsは何のためにやるのか、SDGsがどういう意味を持つのかということ、住民目線で表現し、展開していく必要がある。既にやっている、やろうとしている事業についても、SDGsや脱炭素を取り入れていけばより良い事業になる、ということをわかりやすく示してほしい。
- ・ 外国人への支援についても、その支援がなぜ必要なのかを市民に理解してもらうことが大切である。外国人を支援することは、大多数の日本人のためにも重要なのだということを説明できるようにしてほしい。
- ・ できるだけ緑が残る仕組みを作りたいということは共感するが、具体的に何をするか、どういう緑をどう増やすのかについて、住民の人にもわかりやすいモデル的な取り組みができればよい。

(5) 川口市発言要旨(中村企画財政部長)

- ・ 庁内や地域を巻き込む中で、わかりやすさや、どのように巻き込んでいくかについて、考えなければいけない。
- ・ 既にやっている事業も含め、SDGsの視点を通じて進めることで、もっと良くなる、もっとやりやすくなる、さらにはそれが地域創生・地域活性化につながるのだということを、全庁的な意識改革を含めて明確にしていきたい。

6. 現地訪問概要:

(1) 川口市立芝西中学校陽春分校

- ・ 2019 年 4 月に開設された県内初の公立夜間中学であり、2024 年 4 月からは夜間中学専用校舎が共用を開始したことから、校舎の施設見学および学校の概要や授業内容について説明を受けた。
- ・ 生徒は、川口市民だけではなく県内他市の市民も在学しており、全校生徒 49 名のうち、日本国籍を有する生徒は 6 名であるが、外国をルーツとした生徒もいるため、実質的には 47 名が外国をルーツとした生徒となっている。年齢層は、開校当初は、戦後の混乱期に十分な中等教育を受けられなかった生徒も含め、非常に幅広かったが、現在は 60 代の生徒もいるものの、10 代が多く、若年層が中心となっている。授業は、言語(日本語や英語)の習熟度によって異なる場合があり、多くの場合やさしい日本語を用いて行ったり、同時通訳ソフトを活用したりする等で対応している。日本語の習熟度に大きな差があるため、日本語のレベルに応じて少人数に分けて指導し、日本語学習と授業課目を共に学べるように工夫している。
- ・ 委員からは、学年によって人数が異なっていること(49 人の全校生徒中、1 年生 27 名、2 年生 10 名、3 年生 12 名)の理由や、他の市民との交流、地域連携についての質問があった。

それに対し、学年による人数の違いについては、高校への進学を視野に 3 年生への編入を希望する生徒が多い中、日本語が全くできない状態で 3 年生の学習内容を習得するのは難しいため、必要な日本語習得度を高くしていること、学校としても 3 年間学ぶことが重要であると考えていることから、なるべく 1 年生から入学するよう促しているとの回答であった。

また、他の市民との交流や地域連携については、川口市独自の初午太鼓の練習場所を提供し、その際に日本の文化を教えてもらっていること、中学校周辺のごみ拾いや、文化を継承する取組として地域の方々とこままわしなどの地域の伝統的な遊びを一緒に楽しむなどのイベントがあったと回答であった。4 月から芝園地区に移ったため、今後地域住民との交流や地域連携について何ができるかを考えていくとのことであった。



概要説明と意見交換の様子



多目的ホールと音楽室



日本語教室内

(2) イイナパーク

- ・ イイナパーク川口全体をご覧いただきながら、自然環境や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化に資する公園である旨の説明を行った。この公園は、火葬施設である「めぐりの森」と一体整備したもので、令和4年4月より川口パーキングエリアと連結し、首都高速道路初のハイウェイオアシスを含む全体を開園した。
エノキやクヌギなどの落葉広葉樹を植栽し、昆虫などの生き物の住処とすることで、子どもたちが自然とふれあうことのできる環境学習の場となるよう整備しており、視察当日もこの場所で「夜の生き物観察」というイベントが行われる予定である。また、多様な生きものが生息できる環境づくりへの関心を高めるとともに、市民参加による魅力あるまちづくりの推進を図るため、樹木寄附を募集し、寄附者のネームプレートを付けた樹木も植えられている。
- ・ 地域物産館は、地域の魅力を発信し、地域コミュニティや緑化産業の活性化を図ることを目的として設置された。近隣の農家が生産した農産物や植木を中心とした花き等の販売、地域住民団体が開催する様々なイベントやワークショップ等への貸出しを行っている。
- ・ 歴史自然資料館は、赤山・安行地区の産業や、伊奈氏の歴史について知ることができる資料館で、川口市の歴史、文化、自然を大型ディスプレイによる映像で紹介・体感する施設となっている。



パーク内にあるトンボ池前



地域物産館前



歴史自然資料館内

以上

草加市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 草加市
2. 訪 問 日 : 令和6年8月23日(金)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、神成委員
内閣府地方創生推進室 三野主査、熊谷研修員、橋本研修員
4. 意見交換概要:

(1)草加市発言要旨

①訪問先と自治体SDGsモデル事業の関係性について

本市の自治体 SDGsモデル事業は、人材育成がキーワードとなっており、特に統合的取組では、こどもたちが可能性を高め、だれもが幸せなまち 草加につくり上げていきたい。今日紹介した3か所は、まさに市民が思いを込めて築き上げてきた集いの場となっており、こどもの人材育成の舞台としてふさわしいと考えている。

②今後の展開について

当初、起業を主軸にしていたが、有識者からのアドバイスをもとに計画を練り直す中で、経済だけでなく社会や環境の側面ともバランスを取りながら、地域課題を解決することを目標とした活動にしていきたいと考えている。

(2)秋山委員発言要旨

①大人の人材について

今回、地域で活動し、それを次の人に引き継いで新たな活動に取り組んでいる人材がいることは素晴らしいと思う。ただし、現在活動している人材だけでは広がり不足になるので、ベッドタウンならではの人的資源を活用し、様々な分野で活躍してきたシニア層の参画も視野に入れると良い。

②多様性について

提案書に外国籍市民の増加について記載があった。今回、事業の対象者が親子や学童に通うこどもという印象を持ったが、外国籍市民のこどもも巻き込んで事業を展開していくと良いのではないかと。教育委員会と連携して取り組んでほしい。

(3)神成委員発言要旨

①事業の継続性について

モデル事業を継続する中で一番大切なのは、的確にリスクを見て持続可能な体制をつくることであり、それが行政の役割である。民間も色々活動している時に、行政が新しいことを始める際に、このモデル事業をやっていく必要があると

いうことの声掛けに使ってもらえれば、巻き込みやすくなると思う。地元の住民の方も当然いろいろな意見があるので、その際にモデル事業を口実にすることで、納得してくれる人もいる。

②こどもの関わりについて

こどもは外国籍のこどもと自然な形で関わりがあるか、ないかで考え方が大きく変わる。年少児から少しでもコミュニケーションの機会があるだけで理解が進む。外国籍のこどもやこども食堂に来ているこどもたちにも参画の機会があると良い。

5. 訪問概要：

(1)ミノリテラス草加

「人とつながる、地域とつながる、まちのリビング」をコンセプトに、地域とつながりながらこどもの居場所にもなる場所。工房や畑を有しており、その運営には地域とつながりながら活動している市民が携わっている。



外観
(手前はコミュニティファーム)



こどもの居場所や活動の場
(内装工事中)



多様な道具を備えた
レンタル工房

(2)未来への森

草加の自然をありのままに残し、本来の姿を伝える場所となっている。草加のこどもは身近な場所で自然を感じる機会が少なくなっているが、この場所があることで「このまちの自然」に気づくことができる。モデル事業においては、自然への興味喚起や自然環境を意識したまちづくりのきっかけになることを期待している。



入口と地権者が保存している
歴史ある納屋



草加の自然をそのまま
残した敷地



この土地を見守ってきた
大樹

(3)シェアアトリエつなぐば

本市が提案書や未来都市計画で記述している「輝く大人」の一例となる市民の活躍の場となっている。「仕事につながる、母とつながる、地域につながる」を軸に運営されており、自分の特技や好きなことを突き詰め、商いにつなげている人たちの姿は、こどもたちにとって「生き方の選択肢」を広げるものと期待している。



外観（アパートをリノベーションした物件）



日替わりで色々な「母」が厨房で腕を振るうカフェ



木のおもちゃに親しめる
キッズスペース

以上

品川区 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 品川区
2. 訪 問 日 : 令和6年7月 31 日(水)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上委員(座長)、関委員
内閣府地方創生推進室 小西補佐、池上研修員、中島研修員

4. 意見交換概要:

(1) 村上委員発言要旨

- ① 区の提案書は極めて高い評価で、取り組みに期待していたところである。また、エコルとごしは建物のハード面だけでなく、子どもというキーワードが運営に反映されており、ソフト面も充実した施設だと感じた。
- ② 一方、提案書の内容が子ども分野に集中している印象も受けた。
SDGsの理念をより浸透させるためにも、子どもを媒介にした世代間連携という視点を取り入れ、計画を進めていただきたい。
- ③ 出生率低下は日本にとって最大の問題であり、特に東京は結婚していない女性が多いため出生率が低いと言われているが、逆に結婚している女性は子どもがいるケースが多い。

(2) 関委員発言要旨

- ① 区の提案書は非常に質が高く、突出しており、個人的にはトップレベルの評価をしていた。また、提案書に記載されている内容と現場(エコルとごし)の運営に乖離がなく、しっかり実践されていることも確認できたので、さらに評価をした。
- ② 計画のタイトルに「ウェルビーイングの視点から」とあるので、もっと生活感のある項目、例えば品川区に住む若い夫婦がもっと素敵に暮らすために必要な視点といったような具体的な戦略が記載されるとさらに良いと感じた。
また、現在、こども計画を策定中と伺ったが、こども計画は親のための計画でもあるため、若者も含めこれから親になる方たちも含めた計画になるとよい。
- ③ 品川区には産業集積地があるため、この先どういう産業を生み出し、育てていきたいのかといった内容があると望ましい。
また、内閣府の地方創生官民連携プラットフォームには現在約 7000 社の登録があるため、様々な分野で官民連携に取り組んでいただき、少しでも具体的な事例を計画に書き込んでいただきたいと考えている。
- ④ 令和 7 年度予算の依命通達において、SDGsに言及されていることから、区を挙げて SDGs を推進していくという区長の強い思いが伺える。これを受け、各セクションが規模が小さくてもいいので、SDGsの観点を取り入れた予算要求を行っていくことを期待している。

(3)品川区発言要旨

- ①子どもだけではなく若者世代、そして世代間の連携につながるような視点については我々も重要視している。SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念を踏まえたうえで、次世代、世代間の連携、高齢者や障害者を含めた多様性を意識しながら計画を実行していきたい。
- ②タイトルとなっているウェルビーイングの視点について、品川区では昨年に全区民アンケートを行い、区民ニーズを踏まえたウェルビーイング予算を編成した経緯がある。よって、区としては子どもに限定せず、区内に住んでいる全ての人々のウェルビーイング向上を目指していくが、未来都市計画においては、特に子どもにフォーカスし、子どもたちの意見を聞いて、それをまちづくりに生かしていくことにより、ウェルビーイングの実現を目指すとしている。

5. 訪問概要:

(1)エコルとごし

品川区環境基本計画において示された、環境教育・コミュニケーションの充実や、環境保全について日常的に実践する人を育て、次代につなぐ環境都市の実現を目指すため、環境を体感して学べる施設である。都内公共施設で初の「Nearly ZEB」認証を取得した環境にやさしい建築物である。



施設外観



施設見学



意見交換

以上

新潟県燕市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 :新潟県燕市
2. 訪 問 日 :令和6年10月1日(火)
3. 訪 問 者 :自治体SDGs推進評価・調査検討会 竹本委員
内閣府地方創生推進室 小西補佐、中島研修員、塩谷研修員
4. 意見交換概要:

(1)新潟県燕市発言要旨

①今後のビジョンについて

産業と教育、人材育成をメインに持続可能な社会づくりをしていく計画。今日ご紹介した事例以外にも市内には持続可能な社会づくりにつながる取り組みがいろいろとある。それらを市が繋げていきたい。

②具体的にどのように進めるか

視察先としても選定したが、燕中学校で実施している STEAM 教育は他の中学校にも広げていきたい。そのために拠点を整備していく。仕組みはこれからであるが、デジタル機材、伝統的なものづくり両方に触れてもらいながら、若者、企業、燕市を訪れる人が集う仕組みを産業史料館に作っていきたい。

(2)竹本委員発言要旨

①今後の取り組みについて

産業の歴史、教育、多様な雇用、インターン、デジタル機材など全てがものづくりに紐づいていて分かりやすく、こうした取組は、他の自治体の参考になることから、大いに対外的に発信されていくことを勧めたい。今日見ていないところにも優良な事例はあるだろう。これらのコンテンツを全体として繋げて「地元の経済活動が活発に」とか、「あらゆる人にチャンスを」とか、キーワードを総合化することがものづくり SDGs につながる。

②他自治体との連携について

弥彦村は隣だから連携していくのは当然として、地元産業と地域社会という切り口で、他の自治体にとって燕が参考になるケースもある。商工会議所の青年部が他の自治体と繋がりながら活動しているなどの話は魅力的。また、サプライチェーンに組み込まれる中小企業に対し、上流部からの取組要請にどのように応じていくかについては、他の自治体とも共通の課題でもあるので、SDGs 未来都市のネットワークを通じて、他の自治体の取組事例なども参考にしつつ、将来の行動に繋げていくことも視野に入れていくことを勧めたい。同じ未来都市の鯖江市など市と企業が、ものづくりのまち同士で新しい視点で繋がっていくと面白い。

(3)小西補佐発言要旨

①SDGs経営について

親会社がりクエストするだけではなく、下請け企業も業態によってやるこ

とも変わってくる。横の連携、親会社の方針で、どのように一緒にやるかを研究することが求められる。とはいうものの、具体的にこうすればというのはない。知恵を出し合うのが一つの作戦。原料の調達に親会社と連携したり、中小同士の横の連携という切り口で考えてみるとよいのではないかと。視察先のつばめいとの話でもあったが、1社ではできないけど、数社集まることでできることは増える。連携することでどのようなことができるか。

②燕市の産業について

まちの視察先も魅力的だったが、市の産業の歴史を聞いて、問題があるたびに常に競争力のあるものを見つけて生き残ってきた。この風土が伝わって行けばよいと思う。効果があるものをどう大きくしていくか、具体的な好事例を積みながら進めていってほしい。

5. 訪問概要:

(1)フジイコーポレーション

除雪機や農機具の製造・販売を行っている企業。外国人や障がい者、高齢者など幅広い雇用を行いながら、円滑に事業を進める工夫を工場内で視察。また、独自に実施する小学生や障がいを持つ子どもを対象とした職業体験「うわ〜きっず」について紹介いただく。



事例紹介時①



事例紹介時②

工場内は写真撮影 NG

(2)公益社団法人つばめいと

ものづくり事業者の出資によりつくられたインターン生用宿泊施設、官民協創スクエア。インターン生を受け入れる事業に加えて、地域の人事部、企業の枠を超えて若手従業員が集まり勉強会を実施するなど、中小企業が1社ではなしえない課題を複数社が手を取り合って解決している事例を紹介。インターンの受入に関しては、ものづくり産業に限らず幅広い業種へ展開しているほか、中高生の総合学習をプロデュースすることで、長期間かけて市の魅力的な産業を伝える活動を行っている。



事例紹介



宿泊施設視察①



宿泊施設視察②

(3) 燕中学校 ものづくり部

企業から寄付された 3D プリンターなどのデジタル機材を活用し、中学生の部活動として「ものづくり」を行っている現場を視察。中学生が作成した製品や、活動の様子などを紹介



部室視察①



部室視察②



部室視察③

(4) 燕市産業史料館

市のものづくり産業の成り立ちから、現在の形態となるまでを史料館の展示を用いて説明。



館内案内①



館内案内②



展示製品

以上

安曇野市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 安曇野市
2. 訪 問 日 : 令和6年8月 22 日(木)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江委員
内閣府地方創生推進室 塩谷研修員、池上研修員、小林研修員
朝日新聞社 高橋氏

4. 意見交換概要:

(1) 安曇野市発言要旨

- ① 安曇野市では、SDGs 未来都市に選定されたことを契機に、SDGs 推進の第一人者でもある川廷昌弘氏を招いた職員勉強会を開催し、職員の SDGs に対する意識や理解を深めているところである。今回のご助言等をいただくことで、よりよい未来都市計画の策定につなげていきたい。
- ② シナジーとトレードオフについて、ご意見をいただいたが、実際に考えてみるとどのように解決を図るかが難しい安曇野市が挙げる取組の中で、特に留意すべきトレードオフの発生が見込まれる取組等あれば、御教授いただきたい。
- ③ 市では独自の SDGs 宣言、登録、認証制度の創設を検討しているが、長野県の登録制度や、蟹江先生が理事長を務める(一社)日本サステナブルビジネス機構の全国的な登録制度もあり、住み分けができるか悩んでいる。
一方、蟹江先生は太田市長とともに地方創生 SDGs 金融調査・研究会(事務局:内閣府)の委員でもあり、国が自治体独自の SDGs 認証を推進している中、自治体が個別に制度を設けることについてのお考えを伺いたい。

(2) 蟹江委員発言要旨

- ① SDGs未来都市選定の際に、国の選定委員の中で、「さとぷろ。」の活動は非常にユニークであり、興味深いという議論であった。
- ② シナジーとトレードオフという面について、里山を軸に考える場合、もう少しブレイクダウンした方がよいという印象を今回の視察を含めて感じた。これは、一概に里山といっても地域ごとに特徴や活用が変わるため。それぞれの地域の実情に合わせた里山の機能やどのような場を作っていくかを具体化できれば、いろんなことがつながってくると感じる。
- ③ さとぷろ。の活動は現状ボトムアップに任せているところがあるが、全体のビジョンがあってボトムアップに任せていると何をすればよいかわからないという人も増える。さとぷろ。の認知度向上の面でもアプローチを考えていく必要があると感じた。
- ④ これらの活動は、シナジーの面では里山以外にも農産物の被害防止や安曇野産材の活用など様々な取組につながる。同時にトレードオフの視点の例として、一時的にサル追い払いを行った場合、サルの居場所があるのかどう

かなど、別の問題が生じてくることを考えていかなければならない。

- ⑤ 計画案の中では市民会議の開催の検討とあったが、上記のようなトレードオフの課題を取り上げて、様々なことを結び付けて考えていく手法が考えられる。
- ⑥ 2030 年の先を見据えて、どういうビジョンにしようという現在とは逆の考え方をしていくのは1つのアイデアではないかと感じた。現状は多様な意見があるが、未来を見据えて動けば収斂していく可能性がある。
- ⑦ SDGs の 17 の視点では、あちらを取ればこちらが取れないということが出てくる。それでは調和するためのできることがビジネスチャンスになる。そのような要素は計画内に多く見受けられるが、セグメントごとに分かれている印象がある。有機的な関連を未来都市として、モデル事業として考えていただきたいと考える。それを推進する1つがさとぷろ。になると思われる。
- ⑧ 交付金の性質もあるが、1年間でどうするかという視点に集約気味になっている。俯瞰して個々の取組をつなげることを意識してほしい。
- ⑨ スポーツ関連で、安曇野市のスポーツ大使の有森さんと最近連絡を取る機会が多い。ハーフマラソン大会などに SDGs を絡めるなどできるところがある。有森さんの方でもできることがあれば協力すると言っている。
- ⑩ (市要旨③に対し)制度の住み分けは可能と考える。全国的な認証制度である日本サステナブルビジネス機構と地域独自の認証は主たる目的が違う。中には豊田市など独自の認証制度を構築している自治体もあるが、自治体ベースの制度は比較的緩めに構築し、地域資源の活用や地域間の連携構築を図ることがよいのではないかと。また、可能であれば広域連携が行えとなおよいと思われる。

(3) 高橋氏発言要旨

- ① 安曇野市民として同席させていただき感謝する。去年の 6 月安曇野市に来て、半分東京、半分安曇野住まいであるが、私が知らないことがすごく多かった印象。私の情報収集の面もあるかもしれないが、安曇野が大好きで、積極的にいろんなことをしようと思っているタイプの移住者からすると、せっかく取り組んでいるいろんなものが、市民の日常には落とし込めてないという印象を受ける。市民としてできることがあるならば、いろいろな取組を多くの人に知ってもらいたいと考えている。
- ② 100 年後は難しいかもしれないが、50 年後はこういうまちにしたいという未来の姿を描いて、そこからフィードバックや今年やることを考えていくのもよいのではないかと。その中で、市民の対話の機会を作ること、住民自身がトレードオフを解消する試みを行う自治体もある。取材者としての経験からそのような知見もあるため、安曇野市と共有していきたい。

5. 訪問概要:

(1) 安曇野しゃくなげの湯(薪ボイラー、ニホンザル追い払い隊)

市内温浴施設である「安曇野しゃくなげの湯」の薪ボイラーの視察を行った。薪は市内の松枯れ被害木を使用している。

また、ニホンザル追い払い隊のミーティングを視察し、追い払い隊の活動状況や使用するレーダー等の機器について説明。追い払い活動の視察も予定していたが、豪雨のため中止。



薪保管場所



薪ボイラー



ニホンザル追い払い隊

(2) 林友ハウス工業(株)

市内に事業所を構える林友ハウス工業(株)を訪問した。林友ハウス工業(株)は、市産材の活用に力を入れており、毎年実施している木材販売会の「里山市」など、さとぷろ。の活動にも積極的に協力している企業であり、端材等の有効活用にも力を入れている。

視察の中では、市産材の活用状況に関する説明や意見交換に加え、製材過程の見学を行った。



木材活用に関する意見交換等



製材過程の見学①



製材過程の見学②

以上

愛知県江南市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 愛知県江南市
2. 訪 問 日 : 令和6年8月2日(金)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田委員
内閣府地方創生推進室 小林研修員、塩谷研修員
4. 意見交換概要:

(1) 愛知県江南市発言要旨

- ①協議会については、SDGsの推進も見据えた総合計画市民会議があるため、当会議体を活用していきたい。
- ②プラットフォームについては、他自治体で既に運用されているものを参考にシステム構築をして、地域課題を把握している地域交流センターの運営事業者に市民活動団体に留まらず、企業や大学との連携協定といったアウトリーチで課題の掘り起こしをするコーディネーターを配置してもらう。
- ③地域資源シェアリングについては、プラットフォームの中で、行政の課題を出すところからスタートし、将来的には市民活動団体や区・町内会からのニーズについても、企業や学校等が解決することを想定している。
- ④いこまいCAR(公共交通)の利便性向上については、ドアtoドアで個人が病院や商業施設に行くために利用できるデマンドタクシーのようなサービスであるが、担い手不足のため予約が取れない課題を解決するために、SaaS等の活用ができないか協議をしているところである。
- ⑤パブリックスペースの活用については、布袋駅東駅前広場において、歩行者利便増進道路制度(ほこみち)制度を県内で初めて利用して、実験的に無償で道路空間を貸し出してキッチンカーやマルシェなどの支援をしているが、将来的には収益を見込める事業者等に有償で貸し出して事業化していきたい。
- ⑥大学連携については、令和5年7月に犬山市にある名古屋経済大学と江南商工会議所と三者で連携協定を締結し、定期的に連携会議を行っている。
- ⑦来年度以降の事業については、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討している。

(2) 藤田委員発言要旨

- ①10月の検討会までに、今後設立する協議会や構築予定のプラットフォームについて、具体的にどのようなものになるか、また事業として具体的な数字を用いて複数のアクションプランを示していただきたい。
- ②シェアリングソサエティを推進していくには、中心となる事業体にプラットフォームに入っていただく必要がある。
- ③交通のライドシェアについて、公共交通の利用状況を見ることができるサービスを作ることができれば初年度としては十分である。
- ④公共空間の利活用について、企業だけではなく、大学やNPOがアウトリーチで

マネジメントすることも検討するといひ。

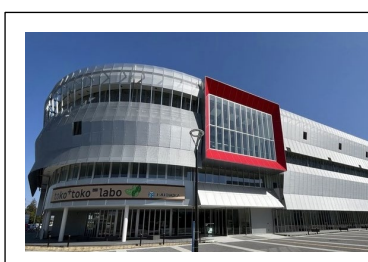
⑤未来都市計画を推進するに当たって、庁内の調整が難しい場合は、トップダウンで指示をするといひ。

⑥来年度以降の事業費について、必要な人材を確保するためであれば、令和6年度から開始された地方創生SDGs課題解決モデル都市(1/2補助、上限1,000万円)やシステムの構築に要する経費であればデジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討していただきたい。

5. 訪問概要:

トコトコラボ
(1) toko+toko=labo(布袋駅東複合公共施設)

江南市の南玄関口にふさわしいにぎわいと、安心して住み続けられるまちの交流施設として、令和5年4月にオープンした複合公共施設である。当施設1階にある官民連携の拠点となる地域交流センターを中心に、事業者や市民団体が活動できる場を提供することにより、自律的にSDGsに取り組む環境を構築する。また、布袋駅東駅前広場では、歩行者利便増進道路制度(ほこみち制度)を活用した各種イベントが展開されており、賑わいを創出している。



施設外観



ほこみち制度を活用した布袋駅東駅前広場の賑わいの様子



地域交流センター前のSDGs啓発コーナー

以上

天理市 現地訪問 報告書

1. 訪問先 : 天理市
2. 訪問日 : 令和6年8月6日(火)
3. 訪問者 : 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 浅見泰司先生
内閣府地方創生推進室 小西参事官補佐、熊谷研修員
4. 意見交換概要

テーマ: ネイチャーポジティブとビジネスの持続可能な両立について

(1) 天理市発言要旨

- ① 里山が荒れていく。整備は必ず必要になってくる。地域資源をどのように利用していくか。整備につながるように利用する。放棄茶園のお茶、間伐材を使った薪、たい肥づくりなど。また移住者の力を借りるのもそのひとつ。
- ② この意見交換の場を提供いただいたココアイさんも移住者で、地元産品を使用したお菓子で地域を盛り上げてくれている。
- ③ 商品自身のクオリティはもちろん大切だが、販売となるとデザイン性、発信力が重要となってくる。企業とつなぐ橋渡しを行政が担い、企業の力を借りて産品にブランド力を持たせる。

(2) 浅見委員発言要旨

- ① ネイチャーポジティブの実現にオーガニックが強みになる。
- ② 国交省の会議などでも「住まいの終活」について検討されているが、空き家対策の考え方として良い例。
- ③ 小規模だが、無印良品との連携や海外輸出を視野に入れた化学肥料(窒素)の管理等、販路や出口戦略を考えている点から、今後の展開に期待できる。

5. 訪問概要:

(1) 天理駅前拠点:

産官学連携の観光・農業の地域振興に貢献できる人材を育成する拠点を訪問。天理の産品などを販売する「i CONNECT Shop」、8月1日にオープンしたカフェ、アウトドアショップを視察。



「i CONNECT Shop」で商品などについての説明



天理大学・モンベル共同体のカフェ、アウトドアショップでの視察

(2) 茶畑(天理市山田町)

長期にわたり農薬や化学肥料が断たれた放棄茶畑を視察。



茶畑にて三年晩茶の収穫や製造などについて説明



有機農業で栽培したハーブ・薬草を使ったオーガニックのブレンド茶の試飲

(3) 堆肥舎(天理市福住町)、有機栽培畑(天理市福住町)

環境に配慮した持続性の高い農業に取り組むため、地域で出る落ち葉や草木、もみ殻や米ぬかなどの地域の有機資源を堆肥として有効に活用するための堆肥舎を視察。とうもろこし(大和ルージュ)、さつまいも、ハーブ等の有機栽培の畑を視察。



職員より堆肥の成分などについて説明



営農組合の方から栽培方法等の説明

(4) 意見交換会(天理市福住町ココアイ大和高原店)

地元野菜を使ったスイーツのお店、ココアイ大和高原店をお借りして意見交換会。移住されてきた方も交えての意見交換会。



以上

みなべ町 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : みなべ町
2. 訪 問 日 : 令和6年8月26日(月)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 城山委員、関委員
内閣府地方創生推進室 塩谷研修員、小林研修員
4. 意見交換概要:

(1) みなべ町発言要旨

みなべ町では、SDGsに対して特別な意識は無かったが、これまでの町の取組はSDGsの理念にかなうものだと認識している。

① 全体計画について

本未来都市計画は、平成27年に認定された世界農業遺産「みなべ・田辺梅システム」がベースとなっている。これまでも持続可能な梅栽培をはじめ、薪炭林から海辺まで多様な生態系を維持していた。よって、三側面の経済・社会・環境に対する取組を行ってきたが、今年の暖冬による梅の大不作は、地球温暖化への対策に取り組む必要があると認識している。

② モデル事業について

(進捗報告の資料に基づき説明する。)

主な取組は、「みなべSDGsプラットフォーム形成」、「みなべ梅ラーニングコモンズ」、「梅剪定枝バイオ炭定量化事業」になる。既にみなべ町SDGsステークホルダー会議を開き、未来都市計画の承認を頂いた。また、バイオ炭定量化事業については、立命館大学との打合せや炭化炉を視察し、12月中には、炭化炉を設置予定としている。今後は、バイオ炭の仕組みづくりについて、森林組合と協力して進めていく予定。

「みなべ梅ラーニングコモンズ」については、町民実行委員を募集し16名の応募があり、関係団体や町職員と一緒に実行委員会を組織し推進する。

(2) 城山委員発言要旨

① 学習する組織、イノベーションの土壌づくり

「みなべ梅ラーニングコモンズ」を通して学習する組織をいかに作っていくか。次の時代へのイノベーションの土壌を作る取組。トランスフォーマティブ・コンピテンシー(より良い未来の創造に向けた変革を起こす能力。新たな価値を創造する力、対立やジレンマに対処する力、責任ある行動をする力)を育成し、いかにトランジション(注:変化、移行)していくか。中の人との外の人が交わり、いかに化学変化を起こしていくか、実践を通じた成果を期待している。

(3) 関委員発言要旨

① 町の知名度を上げる

「南高梅」は有名だが、みなべ町はそれほど知られていない。梅も備長炭も、

色々な日本一の素晴らしい地域資源があるので、みなべ町自体のプロモーションに力を入れていていただきたい。

②「SDGs未来都市」の町内での普及

今回、「SDGs未来都市」に選定されたことはすごいことだと町民にもっと広く知らしめてほしい。

③実践重視

梅と健康や梅料理などを広めるための梅料理が食べられるレストランや、梅関連のお酒が飲めるバーなど「みなべ梅ラーニングコモンズ」では実践を重視していただきたい。

④産業政策としてのバイオ炭事業

モデル事業としてお金をかけて設備も導入する。産業政策に関わる事業として取り組み、経費が賄えるようなビジネスモデルをきっちり作っていただきたい。

(4)内閣府より

SDGs未来都市の予算は1年なので、来年度はデジタル田園都市や、SDGs広域連携、SDGs課題解決事業などを活用して、事業の継続予算の獲得を計画を進めていただきたい。

5. 訪問概要：

(1)うめ振興館

みなべ町における梅の歴史および、梅の言い伝えに関する梅博士(宇都宮教授)による医学的な効果の検証について動画で説明。

特に、昭和25年からの梅の品種統一のための調査研究や種苗名称登録によって、「南高」が生まれ、併せて、農家による一次加工の工程が確立し、当町が日本一の梅の産地になった過程を理解していただいた。

(2)有限会社紀州高田果園

梅の優良品種「南高」の母樹があり、樹齢120年を超え、今でも実を着けている。高田果園様は、有機農法に取り組んでおり、有機JASの認証や農福連携にも取り組み、梅の栽培から加工、そして販売を行っている。

しかしながら、梅製品を海外(ヨーロッパ)に輸出する際のエチレングス基準が満たされないため、現在はできないとのことである。



木造（紀州材）の梅加工場



南高梅の母樹の前

(3) 紀州備長炭振興館

本町のもう一つの特産である、「紀州備長炭」について、説明。平成初めのブームにより、原料となるウバメガシについて、皆伐が進み、原料が不足し、製炭量が減少している。また、製炭者も減少しており、過去に移住された方が今はメインとなっている。

みなべ川森林組合は、これまでの炭の知識を活かして、バイオ炭化事業の一躍を担っていただく。



備長炭の歴史を紹介

以上

鹿児島県奄美市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 鹿児島県奄美市
2. 訪 問 日 : 令和6年 7 月 12 日(金)～13 日(土)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、竹本委員
内閣府地方創生推進室 小西補佐、熊谷研修員、小林研修員
4. 意見交換概要:

(1)鹿児島県奄美市発言要旨

①奄美市 SDGs 未来都市計画について

地域が抱える課題(人口減少が地域の与える影響、多様化する働き方への対応、観光客増加に伴う対応、地域循環共生圏の構築)にたいし、2030 年のあるべき姿の実現に向けて、庁内の「あまみ SDGs アクションプラン」と官民連携の「奄美市SDGS推進プラットフォーム」の両輪で取り組むことを説明した。

②自治体 SDGs モデル事業(宇宿貝塚史跡公園リニューアルによる SDGs 加速化事業)について

自然・動植物とそこに暮らす人々が共存共生し、環境に負荷をかけない『縄文 生活』、世界に誇る自然環境・生物多様性と深い歴史が共に歩み、新しい価値を創造する『環境文化』を発信する施設として、「宇宿貝塚史跡公園」のリニューアルを図り、SDGs の拠点として位置づけると共に観光・教育・環境の拠点施設を目指して整備を行う。

拠点施設では、多様な主体との連携した SDG の推進活動を行うとともに観光・教育・環境に効果を発揮する各種取り組みを行うことを説明した。

(2)秋山委員発言要旨

①縄文生活の発信について

若い方、学生、Z 世代は生活の豊かさが当然にあり、自然と一緒に共存するという縄文時代に関心を持っている。そこに響くような展示の仕方を検討いただき、自分ごととして行動変容に何か気づきがあるよう取り組みにして欲しい。

②アドバイザーについて

見せ方に工夫ができるアドバイザーを選ぶことが重要。

(3)竹本委員発言要旨

①縄文のサステナブルについて

縄文文化を一つの切り口として SDGs の文脈で教育や観光、産業につなげるコンテンツをどう掘り下げていくのかが重要である。数千年続いた縄文の文化を解析することを本事業がきっかけで行うのはチャンスである。

②広域連携について

広域連携型の縄文文化発信の拠点を目指し、奄美がフロントランナーとして発展させて欲しい。

5. 訪問概要:

(1) 宇宿貝塚史跡公園

昭和 61 年に国指定史跡に指定された「宇宿貝塚」の真上に整備された施設。史跡の保存・活用を目的として、発掘調査で発見された縄文時代の竪穴建物跡や中世の墓地、溝等の遺構を発掘調査当時のままで保存、露出展示している。

奄美市においては、本施設のリニューアルを図り SDGs の拠点として位置づけると共に観光・教育・環境に効果を発揮する各種取り組みを行うことを目指している。



宇宿貝塚史跡公園外観



学芸員による施設概要説明



学芸員による施設概要説明

(2) 奄美市歴史民俗資料館

奄美市笠利町には、約 100 か所の遺跡があり、多数の遺跡が分布する地域である。歴史民俗資料館にはそれらの膨大な発掘調査資料と記録が保管されており、亜熱帯の島の自然環境に適応しながら暮らしてきた人々の歴史を、遺跡・遺物からたどることが出来る施設である。奄美市においては『宇宿貝塚史跡公園』を SDGs の拠点として、周辺施設を含めた観光拠点づくりを目指しており、本施設についてもその拠点の一つととらえ、機能の一部移転等含め検討している。



歴史民俗資料館外観



施設内観



学芸員による施設概要説明

(3) 奄美市笠利総合支所



意見交換会の様子